



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日 東

上場会社名 夢展望株式会社 上場取引所
 コード番号 3185 URL <http://www.dreamv.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 隆宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阪田 貴郁 (TEL) 072-761-9293
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	6,539	△3.3	△751	—	△790	—	△908	—
25年9月期	6,764	9.1	167	3.6	106	4.2	74	167.3
(注) 包括利益	26年9月期		△903百万円(—%)		25年9月期		90百万円(232.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	△647.04	—	△132.8	△29.9	△11.5
25年9月期	66.07	64.91	11.2	4.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(注) 1. 平成25年4月1日付で1株につき300株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 平成26年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	2,338	232	9.9	165.44
25年9月期	2,955	1,135	38.4	808.98

(参考) 自己資本 26年9月期 232百万円 25年9月期 1,135百万円

(注) 平成25年4月1日付で1株につき300株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	△322	△155	402	871
25年9月期	△29	△132	772	947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 平成25年4月1日付で1株につき300株の株式分割を行っております。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,733	3.0	60	—	38	—	27	—	19.48

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(注) 当連結会計年度において、主要な関係会社における異動はありませんが、当社の平成26年2月3日の取締役会により、南通佳尚服装有限公司の解散を決議しております。
 それに伴い当連結会計年度において事業整理損失16,357千円が発生しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	1,404,000株	25年9月期	1,404,000株
② 期末自己株式数	26年9月期	—株	25年9月期	—株
③ 期中平均株式数	26年9月期	1,404,000株	25年9月期	1,122,247株

(注) 平成25年4月1日付で1株につき300株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年11月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結の範囲に関する事項)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により、輸出企業を中心に企業収益の改善傾向が顕著に表れ、また、消費税増税前の駆け込み需要等で個人消費が好調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、欧州債務問題・新興国経済の減速といった海外経済の不安や、円安による原材料価格の高騰、また、4月以降は消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みもあり、先行きの不透明感は依然として払拭しきれない状況が続いております。

当社グループが属するアパレル小売業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要も見られたものの、消費者の節約志向は依然として継続しているものと思われ、大型ベーシックブランドや外資系ファストファッションの好調に加え、円安による原材料価格の高騰や天候不順も相まって引き続き厳しい経営環境となりました。

このような市場環境の下、当社グループにおきましては、持続的成長のため、新規顧客層の獲得と販路拡大を実現するべく、新規ブランドの立上げや他社とのコラボレーションによる新規ブランド開発を積極的に進めてまいりました。しかしながら、顧客層拡大の目的で立ち上げた新規ブランドの業績は、想定を大きく下回るものとなりました。また、当社の既存顧客層をターゲットとする主要ブランドに関しましても、ヤングレディースアパレルのトレンドが大きく変化し、当社グループのブランドイメージとトレンドとの間に乖離が生じたこと、さらには、円安で仕入原価が高騰したことに伴い価格転嫁を行ったことも影響し、売上が想定を大きく下回る結果となりました。新旧ブランド商品の販売不振に伴い生じた過剰在庫を消化するために、セール販売を多く実施したことや、売れ残り在庫商品の評価損失を計上したことにより、売上総利益率も大きく低下いたしました。

このような状況を踏まえ、当社グループの目下の最大の課題は、既存顧客層を再構築するための既存ブランド立て直しであると判断し、そこに経営資源を集中させるため、顧客層拡大の目的で立ち上げた、高価格帯の新規ブランドと女子小学生向け新規ブランドの継続を断念することといたしました。そして、既存顧客層の現在のトレンドにマッチしたブランド展開及び価格戦略の見直しをすでに開始しております。

また、当社グループが掲げるオムニチャネル戦略の一環として、当連結会計年度より開始した実店舗販売におきましては、成果が見え始めております。大阪梅田の中心部に位置し、10代から20代のヤングレディースが多く集まる商業施設「HEP FIVE」の実店舗では、オープンして間もないながら、売上では館内の店舗の中でも上位に位置し、来店客数も1ヶ月に10万人（当社計測値）を超えるなど、賑わいを見せております。実店舗展開につきましては、これまでアパレル商品をインターネット通信販売で購入したことがなかった新規顧客層をインターネット通信販売に呼び込む効果があったり、また、既存のインターネット通信販売顧客に対しては、購入手段の拡大や店頭取り寄せ・試着サービスといった利便性の向上により、リピート率を上げる効果が期待できると考えております。

このように新しい取組みや戦略の立て直しを進めておりますが、当連結会計年度につきましては、当社グループの主力商品であるアパレル商品が、前述の理由により年間を通して販売不振に陥り、特に5月以降の夏物及び秋物衣料の販売不振が大きく響き、前年度を大きく下回る実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は6,539百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業損失は751百万円（前連結会計年度は営業利益167百万円）、経常損失は790百万円（前連結会計年度は経常利益106百万円）、当期純損失は908百万円（前連結会計年度は当期純利益74百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〈衣料品販売事業〉

衣料品販売事業におきましては、新規顧客層獲得や既存顧客の満足度向上のため、様々な取組みを進めてまいりました。大きいサイズ専門のブランド「plumprimo（プランプリモ）」やOLのデイリースタイルを提案するブランド「Rinamour（リナムール）」を立ち上げるなど、これまでとは少し異なる顧客層への訴求や既存顧客深耕を進めてまいりました。また、株式上場による知名度向上を活かし、他社との協業展開も進め、協業ブランドの立ち上げや共同イベントを行うなど話題性作りにも力を入れてまいりました。

しかしながら、仕入原価の高騰が影響し商品価格を値上げせざるを得なかったことに加え、ファッショントレンドの急激な変化、大型ベーシックブランドや外資系ファストファッションの好調、天候不順といった悪条件も重なり、売上、利益ともに前年を大きく下回ることとなりました。

その結果、売上高は4,832百万円（前連結会計年度比10.6%減）となり、営業損失は643百万円（前連結会計年度

は営業利益182百万円) となりました。

〈玩具・雑貨販売事業〉

玩具・雑貨販売事業におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、円安による原材料高騰という、依然として厳しい条件下にはあるものの、主要取引先の販売が好調に推移したことにより、主要取引先向け商品の受注が順調に推移しました。また、他の取引先への異なるカテゴリー商品の受注も好調に推移しました。

その結果、売上高は1,261百万円(前連結会計年度比24.6%増)となり、営業利益は39百万円(前連結会計年度は営業損失18百万円)となりました。

〈その他事業〉

その他事業では、メーカーや小売事業者向けの広告販売事業、コンタクトレンズ販売事業、テレビ通信販売事業者及び他社インターネットモール等への卸売事業ならびに当連結会計年度より開始した実店舗事業、健康食品販売事業、週刊誌面通信販売事業及びアプリ開発事業を行っております。実店舗事業は、大阪梅田のHEP FIVEや池袋パルコの「mon Lily」店に加え、大手百貨店を中心とした短期間の催事出店も行っており、売上等実績への寄与とともに、当社グループの認知度向上という点においても一翼を担えるものと考え、当連結会計年度より事業を開始しております。

その結果、売上高は446百万円(前連結会計年度比28.0%増)となり、営業損失は148百万円(前連結会計年度は営業利益3百万円)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、輸出企業を中心とした好業績企業の牽引により、景気回復基調は続くものと予想されますが、消費税増税への警戒感や輸入物価の高騰による消費意欲の減退や海外経済の不安等により、先行き不透明感が払拭しきれない状況が続くものと思われます。また、円安傾向が続き、輸入原価の高騰により、依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、引き続き、オムニチャネル戦略とマルチブランド戦略による新規顧客の獲得も進めてまいる所存ですが、最大の課題は、当社グループの衣料品販売事業におけるメインターゲット層への販売力を再強化するため、現在のファッショントレンドにマッチしたイメージやブランドの再構築を行うことであると考え、すでにその取組みを急ピッチで進めております。具体的には、トレンドではなくなりつつあるギャルファッションのイメージを払拭するため、販売サイトのリニューアルを行い、また、現在のファッショントレンドに対応するため、既存ブランドのリブランド戦略や既存顧客層向けの新たなブランド展開を実施してまいります。同時に、販売費及び一般管理費の削減も含めたリストラクチャリングも推進し、業績の回復に努めてまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,733百万円(当連結会計年度比3.0%増)、営業利益60百万円(当連結会計年度は営業損失751百万円)、経常利益38百万円(当連結会計年度は経常損失790百万円)、当期純利益27百万円(当連結会計年度は当期純損失908百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて629百万円減少し、2,021百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が171百万円減少し、商品等棚卸資産が274百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、316百万円となりました。この主な要因は、ソフトウェアが30百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ616百万円減少し、2,338百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて51百万円減少して1,244百万円となりました。この主な要因は、買掛金の減少148百万円及び未払法人税等の減少20百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて338百万円増加して861百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が340百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、2,105百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて903百万円減少して232百万円となりました。これは主に当期純損失を908百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、871百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は322百万円（前連結会計年度は29百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失858百万円を計上した一方で、減価償却費104百万円、棚卸資産の減少295百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は155百万円（前連結会計年度は132百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出93百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は402百万円（前連結会計年度は772百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出295百万円があったものの、長期借入による収入700百万円があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	38.4	9.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.6	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

4 平成25年9月期及び平成26年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、既存のサービスの拡充や新規顧客層の開拓、販路の拡大など成長力を高める投資に充当するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績及び財務状態を総合的に勘案し、適切な利益還元を実施させていただくことを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当に関しましては、当期純損失を計上したことで、利益剰余金がマイナスとなっておりますので、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても無配とさせていただきますが、できるだけ早期の配当実施を目指して、上記の基本方針に従い、株主の皆様に対する適切な利益還元のため、全力を尽くす所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について次の通り記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 事業環境等に影響を及ぼすリスク要因について

① 流行等が経営成績に与える影響について

当社グループが属するアパレル業界及び玩具・雑貨販売業界は、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短い傾向にあります。当社グループが顧客の嗜好に合致した商品を提供できない場合や、昨今の少子高齢化に伴う当社グループの主な販売ターゲット層である10代後半から30代前半の女性の減少による販売不振等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 需要予測に基づく仕入れについて

当社グループがインターネット上に掲載し、販売する商品の一部は、インターネット上への掲載前に需要予測に基づいた仕入れを行っております。しかしながら、実際の受注は流行、天候や景気その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には販売機会を失うこととなります。

また、実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生する可能性があります。

③ 返品・交換について

当社グループの衣料品販売事業においては、顧客に対するサービスを充実させるという方針により、「特定商取引に関する法律」に従った一定のルールのもと、一部の商品を除き、商品購入後の返品・交換を受け付けております。返品・交換可能な時期は商品到着後一定期間以内で、かつ、未使用品と判断できるもののみ返品・交換を受け付けることとしておりますが、返品・交換の処理、代替商品の配送等追加的な費用が発生することから、返品・交換が多数発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合について

当社グループの衣料品販売事業においては、衣料品のインターネット通信販売事業者として、単なる商品の流通を行うだけでなく、綿密な市場調査を行い、流行をいち早く察知することで他の同業者との差別化を図ることを方針としております。しかしながら、インターネット通信販売市場の拡大に伴い、更なる競争の激化が予想されます。今後他の衣料品のインターネット通信販売事業者のみならず、仕入先自身によるインターネット通信販売の展開、その他新規参入事業者等により、新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

また、これらの競争の激化が、サービスの向上をはじめとした競合対策に伴うコスト増加要因となることで、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 気象状況等が経営成績に与える影響について

当社グループが取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化が生じた際には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、衣料品や雑貨などのファッション商品はその性質上、春夏・秋冬それぞれのシーズンの立ち上がりに集中して商品展開をするなど、業績にある程度季節的な変動があります。特に、秋冬シーズンの商品は販売単価が高く、9月から12月にかけて売上高及び営業利益が高くなる傾向にあるため、当社グループの業績は、秋冬シーズンの販売動向により影響を受ける可能性があります。

なお当社グループの四半期毎の売上高及び営業利益の推移は下記の通りであります。

第17期連結会計年度売上高及び営業利益（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度累計
売上高	2,199,513	1,647,562	1,390,368	1,302,424	6,539,867
営業利益又は営業損失（△）	106,699	△237,608	△174,286	△446,655	△751,850

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) インターネット関連市場について

当社グループの衣料品販売事業は、インターネットを介して商品を販売していることから、ブロードバンド環境の普及によりインターネット関連市場が今後も拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えております。

今後モバイルとPCの両面でより安価で快適にインターネットを利用できる環境が整い、情報通信や商業利用を含むインターネット関連市場は拡大するものと見込んでおりますが、仮に新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改訂を含む通信事業者の動向など、予期せぬ要因によりインターネット関連市場の発展が阻害される場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムに関するリスクについて

① インターネットに関連する技術革新について

当社グループの販売ツールであるインターネットについては、技術革新や顧客ニーズの変化のサイクルが極めて早い特徴があり、新たなテクノロジーを基盤としたサービスの新規参入が相次いで行われております。当社グループは、このような急速に変化する環境に柔軟に対応するべく、適切なシステム投資等を行っていく方針でございますが、当該技術革新に対する適切な対応に遅れが生じた場合は、当社グループの競争力の低下を招き、当社グループの事業展開並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、システム投資及びそれに付随する人件費等経費の増加額によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② サービス及びシステムの障害並びにインターネット接続環境の不具合について

当社グループは、サービス及びそれを支えるシステム、並びにインターネット接続環境の安定した稼働が、事業運営の前提であると認識しております。従って、常時データバックアップやセキュリティ強化を施し、安定的なシステム運用体制の構築に努めております。しかしながら、予期せぬ自然災害や事故、ユーザー及びトラフィックの急増やソフトウェアの不具合、ネットワーク経由の不正アクセスやコンピュータウィルスの感染など様々な問題が発生した場合にはサービスの安定的な提供が困難となり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 物流業務の外部委託について

当社グループの衣料品販売事業及びその他事業においては、商品の保管、入出庫等に係る業務を株式会社J P ロジサービスへ委託しております。同社とは通信回線にてデータの授受を行っており、何らかのシステム障害にて通信回線が不能となった場合、入出荷業務に影響を及ぼす可能性があります。また地震やその他不可抗力等、仮に何らかの理由により同社からのサービスの提供の中断・停止が生じた場合、または同社との基本契約が変更され、当社グループ業務運営上何らかの影響が生じ、かつ当社グループがこれに適切な対応ができない場合等には、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品の品質管理について

当社グループが販売する商品のうち衣料品の大部分は、当社グループの商品開発部門とパートナー企業が共同で商品開発を行い、パートナー企業にて生産されるオリジナル商品であります。

商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても、仕入に際しての品質基準の見直しや、品質検査、適法検査等を強化し、安全な商品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合には、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) カントリーリスクについて

当社グループの取扱う商品の多くは、主に中国において生産されております。従って、当該地域に係る地政学的リスク、信用リスク、市場リスクは、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動及び商品市況について

当社グループの取扱う商品の多くは、主に中国において生産されており、仕入原価は直接・間接的に為替変動による影響を受けております。中国人民元の切り上げ等当社グループの想定を超えた為替変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の中国での経済情勢の変化により、現地で調達される原材料費や人件費等が当社グループの想定を超えて上昇した場合、当社グループ商品の仕入原価を押し上げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、国内の衣料品販売事業に売上高の大部分を依存しておりますが、当該事業は「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「製造物責任法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「消費者契約法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「不正競争防止法」、「個人情報の保護に関する法律」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「家庭用品品質表示法」等による法的規制を受けております。

また、当社グループの取扱う商品であるコンタクトレンズや化粧品は、「薬事法」に規定する「高度管理医療機器」や「化粧品」に該当し、同法の規制を受けております。

さらに、当連結会計年度より販売を開始した健康食品は、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正に関する法律」（いわゆる「JAS法」）の規制もを受けております。

当社グループでは、管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理体制について

当社グループの衣料品販売事業及びその他事業では、利用者本人を識別することができる個人情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社グループは、個人情報の外部漏洩・改ざん等を防止するため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、個人情報保護規程をはじめとした個人情報管理に関連する規程や規則等を制定しております。併せて、全社員を対象とした社内教育を通じて関連ルールの存在を周知徹底し、個人情報保護に関する意識の向上を図ることで、同法及び関連法令等の法的規制の遵守に努めております。また技術的対応として、全ての個人情報は、サービスの提供や開発に用いるものとは物理的に異なるサーバーに保管するなどの対策を施した専用サーバーを介した場合に限り可能とするなど、厳格に制限しております。

しかしながら、個人情報が当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用される事態が発生した場合には、当社グループが損害賠償を含む法的責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事業体制について

① 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である岡隆宏は、創業者であると同時に創業以来当社の事業推進において重要な役割を担ってまいりました。同氏は、インターネットサービスの企画から運用に至るまで豊富な経験と知識を有しております。また当社設立以降は、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。当社では、取締役会等において役員及び社員への情報共有や権限移譲を進めるなど組織体制の強化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。しかしながら、何らかの理由により同氏が当社の経

営執行を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保・育成について

当社グループは、当社グループの持続的な成長のために、継続的に優秀な人材を確保することが必須であると認識しております。当社グループの競争力向上にあたっては、それぞれの部門について高い専門性を有する人材が要求されることから、一定以上の水準を満たす優秀な人材を確保し、人材育成に積極的に努めていく方針であります。しかしながら、優秀な人材の確保が困難となった場合や人材育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他

① テレビ通信販売について

テレビ通信販売事業者向けの委託販売におきましては、取引基本契約書において、テレビ通信販売事業者が一定期間内に販売できなかった委託商品又はテレビ通信販売事業者の一般顧客から返品された商品については、当社へ返還することができることとなっており、委託商品の大量返還があった場合に、過剰在庫が生じる可能性があります。

当社グループは、テレビ通信販売事業者への販売における委託商品の大量返還を防ぐために、常に販売状況を確認・分析しながら、適正な委託販売数量を決定することとしておりますが、委託商品の返還が多数発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② コンタクトレンズ販売について

当社グループのコンタクトレンズの販売事業において、薬事法上設置が義務づけられている高度管理医療機器等営業管理者は、現在1名のみであり、その者に依存している状態であります。何らかの理由によりその者が退職することとなった場合又は復帰の目処が立たない長期の欠勤状態となった場合には、コンタクトレンズの販売を停止せざるを得ない状況となり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 実店舗販売について

当連結会計年度より開始した実店舗販売においては、店舗の確保は基本的に賃貸借契約となっております。賃貸借契約開始時に賃貸人に対して差し入れる敷金・保証金は、契約終了時に返還されることとなっておりますが、賃貸人の経営状況が悪化し倒産等の事態が生じた場合には、敷金・保証金の全部又は一部を回収できない可能性があります。また、店舗の収益悪化等により、当社の都合により閉店する場合や賃貸人の都合により閉店若しくは休業を余儀なくされる場合があります。これらの場合には、店舗閉鎖や休業に伴う損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ21、ならびに会社法第236条、238条及び第239条の規定に従って、平成18年2月24日、平成19年3月26日、平成25年2月8日開催の取締役会決議に基づいて、当社グループの役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストック・オプション」という。）を付与しております。これらのストック・オプションが権利行使された場合、新株式が発行され、株式価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。当連結会計年度末日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は158,100株であり、発行済株式総数1,404,000株の11.3%に相当しております。

⑤ 訴訟などに関するリスク

当社グループは、現在において、訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、仮に当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等人為的過失の発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出、システム障害及び販売した商品の悪意のない偶然の模倣及び不備等が生じた場合には、今後訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 財務制限条項について

当社グループは、主に金融機関からの有利子負債により運転資金の調達を行っておりますが、当該借入契約のなかには財務制限条項が設けられているものがあります。連結決算及び単体決算それぞれにおいて、財務制限条項のいずれかに該当することとなった際には、期限の利益を喪失する可能性があります。

財務制限条項の一つに、当連結会計年度末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書の経常利益を2期連続して損失としないこと、という条項がありますが、当社グループの当連結会計年度末日の経常利益は、790百万円の損失となっており、次期連結会計年度末日における経常利益が損失となった場合、当該財務制限条項に抵触し、借入契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

⑦ 配当政策について

当社グループでは、利益配分につきましては、経営成績及び財務状態を勘案して、株主への利益配当を実現することを基本方針としております。しかしながら、当社グループは成長過程にあるため、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先し、創業以来無配としてまいりました。

現在におきましても、内部留保の充実を優先しておりますが、将来的には、経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益の配当を目指していく方針であります。ただし、配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点において未定であります。

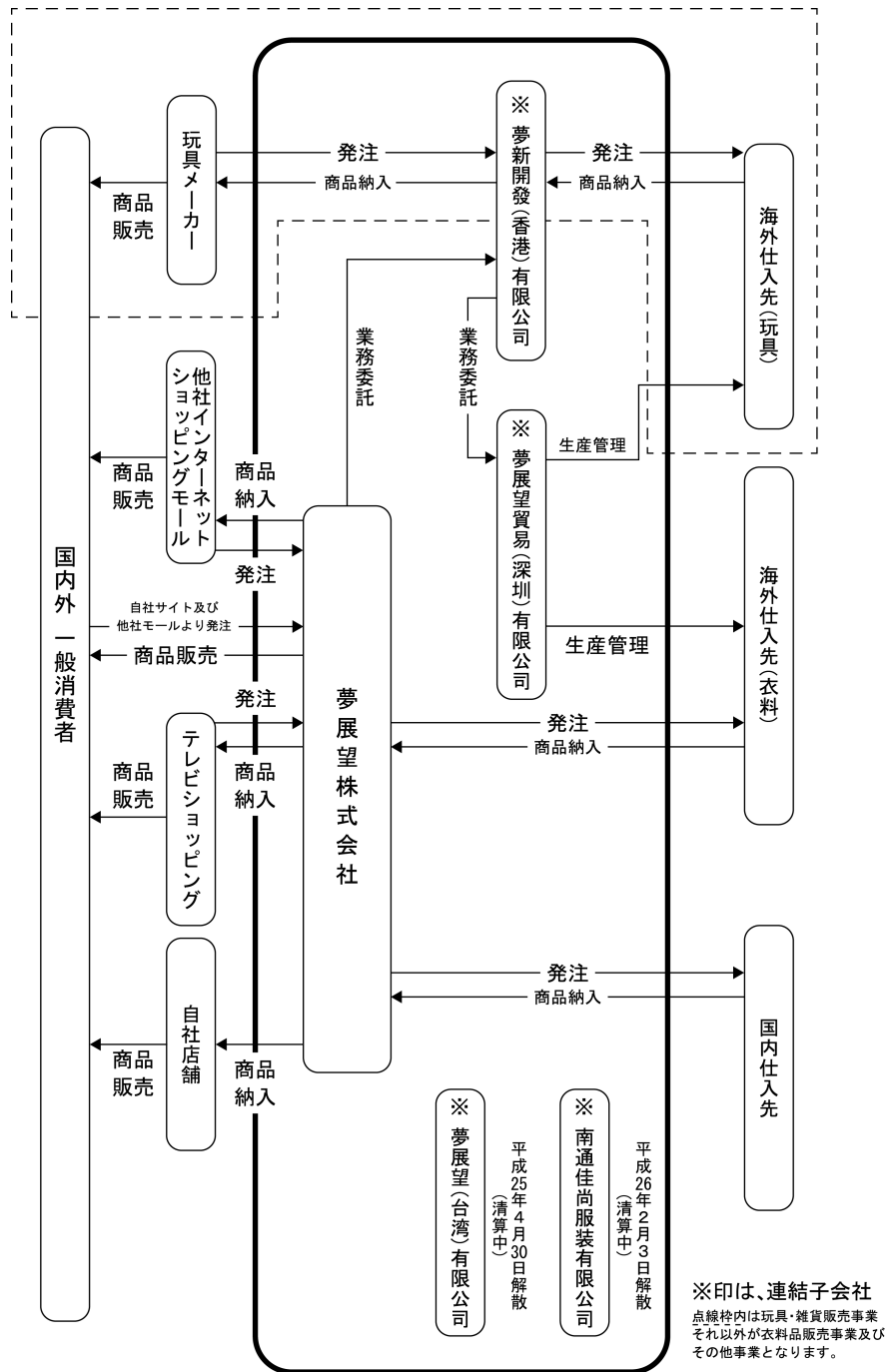
2. 企業集団の状況

当社グループは当社（夢展望株式会社）、連結子会社4社により企業集団を構成しております。

当社グループの主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは次のとおりです。

事業区分	主な地域	会社名	主要な事業内容
衣料品販売事業 その他事業	日本	夢展望株式会社	インターネットによる衣料品販売事業
玩具・雑貨販売事業	中国（香港）	夢新開発（香港）有限公司	玩具・雑貨の卸売販売
衣料品販売事業	中国	夢展望貿易（深圳）有限公司	生産管理及び業務受託
衣料品販売事業	台湾	夢展望（台湾）有限公司	インターネットによる衣料品販売事業 (平成25年4月30日解散、現在清算中)
衣料品販売事業	中国	南通佳尚服装有限公司	サンプル及び当社製品の製造 (平成26年2月3日解散、現在清算中)

当社グループの主な事業系統図は次のとおりです。(当期末現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、10代後半から30代前半の女性をターゲットとする衣料品・靴及び雑貨等ファッション関連商品の販売をメインの事業として、主にSPA (Speciality Store Retailer of Private Label Apparel) の方法により展開しております。

当事業の特徴としましては、インターネット通信販売で展開しており、スマートフォン等のモバイル端末から手軽に購入でき、かつ、安価で流行にいち早くマッチした商品を、お客様に適時に提供している点にあります。

当社グループは、自社でスタジオを保有し、商品撮影、画像加工、WEBページのアップまでを一貫して行っております。それにより、商品企画からお客様にWEBページをご覧いただくまでの期間を短縮し、より鮮度の高い商品情報で訴求することが可能となっております。

また、商品企画を行うバイヤー・デザイナーの9割以上がお客様と同世代の女性社員であるため、マーケットを捉えた商品を適時に提供するのみならず、トレンドにあった新ブランドを開発できる体制(マルチブランド戦略)を構築しております。

そして、当社グループでは近年のスマートフォンの急速な普及に着目し、スマートフォン利用者に対するサービスを拡充しており、自社サイトにおけるスマートフォンからの購入率が売上高の85.8%を占めており(平成26年9月末現在)、継続して増加しております。

当社グループ企画のスマートフォンアプリである「夢コレ」では、当該アプリによりお客様自身が撮影したお客様の写真に、当社グループの商品を着せ替えることが可能となり、実店舗でしかできなかった試着を当社グループ開発のアプリにより実現させることを可能としました。その他、商品検索やセール情報を入手でき、アプリ内で商品購入できる「夢展望プラス」というアプリも提供しております。

また、当社グループは、オムニチャネル戦略の一環として、実店舗販売にも取り組んでおります。当社グループのインターネット通信販売における認知度を実店舗への集客につなげると共に、インターネット通信販売で購入をためらっていた潜在顧客に実店舗での購入機会が安心感を与え、その後のインターネット通信販売での購入障壁を下げる等、新規顧客獲得の相乗効果を見込んでおります。そして、インターネット通信販売の既存顧客に対しても、実店舗という購入手段の選択肢を拡げるだけでなく、「店頭取り寄せ・試着サービス」の導入といった顧客の満足度と利便性を高める施策を推し進め、購買機会の最大化を図っております。

このように、当社グループは、お客様にお買い物を楽しんでいただくことをモットーに、安価で、流行にマッチした商品を、日々進化するスマートフォン等のモバイル端末を活用したインターネット通信販売を通じて提供し、時代の変化を機会としながらより一層の顧客サービスの充実、さらなる事業の発展に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「売上高総利益率」、「売上高経常利益率」等の各種利益率及び「営業キャッシュフロー」を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当連結会計年度の大幅な業績悪化を省みて、今後の中長期的な戦略として、確実な利益成長を目標として掲げ、その目標に向けた戦略を展開してまいります。まずは、利益体質構築のため、販売費及び一般管理費の見直しを行い、無駄なコストを排除してまいります。さらに、余剰在庫を過剰に発生させないため、また、生産コスト削減のため、ブランド、商品の型数、素材を集約するなど、仕入計画の見直し・改善も進めてまいります。

また、営業戦略としましては、現在トレンドではなくなりつつあるギャル系ファッションのイメージが定着しているため、それを払拭する戦略を展開してまいります。すでに実施済みである自社販売サイトのリニューアルや、当連結会計年度後半に立ち上げたカジュアル系ブランドの中長期的視点での成長戦略、そして既存主要ブランドのトレンドにマッチしたリブランド戦略により、イメージチェンジを図ってまいります。

さらに、実店舗展開をはじめとするオムニチャネル戦略を推進し、既存顧客の利便性を高めるとともに、既存ネット通販顧客以外の顧客層拡大も図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは顧客の嗜好をとらえ、他社との競合において比較優位に立ち、持続的に成長するため、以下の内容を対処すべき課題としてとらえ、その対応に取り組んでまいります。

① 商品力の強化

当社グループのメイン事業である衣料品販売事業では、商品のほとんどをインターネット通信販売、特にスマ

ートフォンを通じた通信販売により、顧客に提供しているという特徴はございますが、このメイン事業を持続的に成長させていくためには、事業の基本となる、顧客への提供商品をより良くすること、すなわち、“商品力”を強化することが、何よりも重要な課題であると認識しております。この“商品力”とは、単に「カワイイ、カッコイイ」といったデザイン面だけではなく、トレンドや季節・時期との適合性、品揃えの適量性、そして価格優位性といった要素を兼ね備えた商品を、多くの顧客に対して早く提供できる力であると考えております。したがって、商品の企画・デザイン力の強化とともに、市場調査や情報収集にもさらに力を入れ、顧客の求めるものを継続的に追及し、“商品力”を強化していく方針であります。

② MD（マーチャンダイジング）の強化

上記①の商品力を強化するためには、商品企画を行うデザイナー部門の能力強化も重要なことではあります。顧客の求める商品を、いつ、どこで、いくらで、どれくらいの数量で、仕入れ・販売するのかを判断するMD（マーチャンダイジング）部門の能力強化も非常に重要であり、衣料品販売事業ひいては当社グループの持続的・安定的な成長のための重要な課題であると認識しております。このMD部門の強化により、プロパー商品の消化率が向上し利益率の向上にもつながるものと考えます。

したがって、当社グループにおきましては、MD部門の人員の確保・育成に努め、MDの精度向上を進めるとともに、MD部門と社内外の組織・機関との連携を強め、情報収集の強化と情報交換の徹底にも努めてまいり方針であります。

③ 品質管理体制の強化

当社グループの販売する商品は、一般消費者向けの商品であるため、品質管理の徹底に努めることが、顧客満足度の向上・リピート率の向上に直結し、当社グループの持続的な発展のために重要な課題であると認識しております。当社グループといたしましては、より良い品質管理手法の構築や担当部門の能力向上策を検討していく方針であります。

④ 販売チャネルの拡大

当社グループは、持続的な成長のため、将来的な少子高齢化に伴う顧客の減少に備え、新たな顧客層を含めた新規顧客を継続的に獲得し増加させていく必要があると認識しております。そのため、現状の主要な販売形態であるインターネット通信販売だけにとらわれず、実店舗やその他の手段による購入機会を顧客に提供するオムニチャネル戦略により、販売チャネルの拡大を推進し、顧客数を増加させていく方針であります。

⑤ 優秀な人材の確保、育成

継続的な成長の原資である人材は、当社グループにとって最も重要な経営資源と認識しております。当社グループの商品開発力やその他業務の遂行能力を維持し、継続的に発展、強化していくために、優秀な社員を継続的に雇用し、その成長機会を提供し、事業規模を拡大させる人材を確保、育成する必要があります。

また人的基盤を強化するために、教育・育成、研修制度（管理職向け、中堅社員向け、新入社員向け）及び人事評価制度の充実等の各種施策を進める方針であります。

⑥ コンプライアンス体制の強化

近年、企業活動においては高い倫理観が求められており、コンプライアンス上の問題は経営基盤に重大な影響を及ぼすものと考えております。お客様や社会からの信頼性向上のため、今後もコンプライアンス体制の強化を図っていく方針であります。

⑦ 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度における重要な営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が見受けられません。

当該状況を改善・解消すべく、販売サイトのリニューアルを実施し、さらに衰退傾向のあるギャル向けアパレルからの転換を図るため、既存ブランドのリブランド、ならびに既存顧客層向けの新たなブランド展開など全社的なブランド管理の強化施策を実施してまいります。

具体的には、ブランドごとに独立的に管理していた現在の体制から、上記②のとおり、マーケットトレンドの分析や、全体的な商品開発の方向性を調整する役割であるMD（マーチャンダイジング）を強化することにより、全社的に統合管理ができる体制に切り替えます。これにより、トレンドを外すことなく、適切な商品を適切なタイミングで提供できるようになり、来客数の増加を狙うことが可能となります。

また、収益性を改善するため、不採算ブランドから撤退し営業損失の計上を回避するとともに、在庫圧縮による物流費用の圧縮、雇用調整による人件費の圧縮、関連する間接費用の圧縮など固定費を大幅に引き下げます。さらに、既存ブランドに関する固定費および本社費用をゼロベースで見直すことにより、収益貢献度の低い経費を削減し、より安定した利益を獲得できる体制に変革いたします。

上記施策を実施することにより、営業利益および営業キャッシュフローの黒字化を図ってまいります。資金面に関しましては、当連結会計年度末時点での現預金残高が916百万円あり財務面に支障はありません。また、取引金融機関に対して継続的な支援が得られるような良好な関係を築き、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,973	916,524
受取手形及び売掛金	601,402	429,693
商品及び製品	893,948	619,534
繰延税金資産	14,310	—
その他	148,848	56,183
貸倒引当金	△1,185	△542
流動資産合計	2,651,299	2,021,392
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	26,565	51,523
機械及び装置(純額)	3,442	—
工具、器具及び備品(純額)	26,101	21,549
リース資産(純額)	4,250	2,750
有形固定資産合計	60,359	75,823
無形固定資産		
ソフトウェア	166,842	197,009
ソフトウェア仮勘定	15,540	—
商標権	4,756	4,896
リース資産	4,620	628
無形固定資産合計	191,760	202,534
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,592	—
その他	28,035	38,437
投資その他の資産合計	51,628	38,437
固定資産合計	303,747	316,795
資産合計	2,955,046	2,338,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	447,873	299,239
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	232,352	295,620
リース債務	1,577	1,628
未払金	299,926	339,023
未払法人税等	30,151	9,962
ポイント引当金	8,990	17,321
賞与引当金	14,403	18,185
事業整理損失引当金	—	23,989
返品調整引当金	190	475
移転損失引当金	2,602	—
その他	58,185	39,449
流動負債合計	1,296,253	1,244,893
固定負債		
長期借入金	517,300	858,185
リース債務	3,025	1,396
長期未払金	2,656	1,430
固定負債合計	522,981	861,012
負債合計	1,819,235	2,105,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,185	592,185
資本剰余金	430,560	430,560
利益剰余金	119,035	△789,411
株主資本合計	1,141,780	233,333
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,969	△1,051
その他の包括利益累計額合計	△5,969	△1,051
純資産合計	1,135,810	232,281
負債純資産合計	2,955,046	2,338,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	6,764,051	6,539,867
売上原価	3,464,129	3,971,472
売上総利益	3,299,922	2,568,395
返品調整引当金戻入額	—	190
返品調整引当金繰入額	190	475
差引売上総利益	3,299,731	2,568,110
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	634,800	700,217
販売手数料	261,461	254,076
運賃梱包費	718,896	663,394
広告宣伝費	610,668	633,236
ポイント引当金繰入額	8,990	17,321
賞与引当金繰入額	14,305	18,283
その他	882,798	1,033,432
販売費及び一般管理費合計	3,131,920	3,319,961
営業利益又は営業損失(△)	167,810	△751,850
営業外収益		
受取利息	455	376
受取損害賠償金	—	3,621
その他	496	1,029
営業外収益合計	952	5,027
営業外費用		
支払利息	24,301	22,716
為替差損	10,063	14,864
株式交付費	11,343	—
株式公開費用	12,779	—
その他	3,811	6,241
営業外費用合計	62,299	43,822
経常利益又は経常損失(△)	106,463	△790,646
特別損失		
事業整理損失	—	29,745
移転損失引当金繰入額	2,602	—
固定資産除却損	5,682	14,266
事業整理損失引当金繰入額	—	23,989
その他	826	—
特別損失合計	9,111	68,001
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	97,351	△858,648
法人税、住民税及び事業税	47,127	11,895
法人税等調整額	△23,923	37,903
法人税等合計	23,203	49,798
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	74,147	△908,447
当期純利益又は当期純損失(△)	74,147	△908,447

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	74,147	△908,447
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,397	4,917
その他の包括利益合計	16,397	4,917
包括利益	90,544	△903,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,544	△903,529
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	161,625	—	44,888	206,513	△22,367	△22,367	184,146
当期変動額							
新株の発行	430,560	430,560		861,120			861,120
当期純利益			74,147	74,147			74,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					16,397	16,397	16,397
当期変動額合計	430,560	430,560	74,147	935,267	16,397	16,397	951,664
当期末残高	592,185	430,560	119,035	1,141,780	△5,969	△5,969	1,135,810

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	592,185	430,560	119,035	1,141,780	△5,969	△5,969	1,135,810
当期変動額							
新株の発行	—	—		—			—
当期純損失(△)			△908,447	△908,447			△908,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					4,917	4,917	4,917
当期変動額合計	—	—	△908,447	△908,447	4,917	4,917	△903,529
当期末残高	592,185	430,560	△789,411	233,333	△1,051	△1,051	232,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	97,351	△858,648
減価償却費	92,949	104,869
長期前払費用償却額	4,941	2,414
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,430	△642
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,540	8,331
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,540	3,763
返品調整引当金の増減額(△は減少)	190	284
固定資産除却損	5,682	14,266
移転損失引当金の増減額(△は減少)	2,602	△2,602
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△8,097	23,989
受取利息及び受取配当金	△455	△376
支払利息	24,301	22,716
株式交付費	11,343	—
株式公開費用	12,779	—
売上債権の増減額(△は増加)	29,532	176,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	△226,265	295,832
仕入債務の増減額(△は減少)	87,411	△106,208
未払金の増減額(△は減少)	△56,108	28,426
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,099	△7,081
その他	△4,140	22,525
小計	68,571	△271,292
利息及び配当金の受取額	455	376
利息の支払額	△25,022	△23,077
法人税等の支払額	△73,088	△28,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,084	△322,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△10,004	1,292
有形固定資産の取得による支出	△31,565	△46,373
無形固定資産の取得による支出	△90,922	△93,523
その他	152	△17,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,339	△155,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	300,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△407,179	△295,847
株式の発行による収入	849,771	—
株式公開費用の支出	△12,779	—
リース債務の返済による支出	△7,393	△1,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	772,419	402,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,958	△542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	609,036	△76,157
現金及び現金同等物の期首残高	338,779	947,815
現金及び現金同等物の期末残高	947,815	871,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「衣料品販売事業」「玩具・雑貨販売事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「衣料品販売事業」は、主に自社企画を行い、生産管理までを一貫して行った衣料品を中心としたファッション関連商品をインターネット及びモバイルショッピングサイト「夢展望」により販売を行っております。

「玩具・雑貨販売事業」は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。

「その他事業」は、広告販売事業、卸売事業、実店舗事業、コンタクトレンズ販売事業、健康食品販売事業、週刊誌面通信販売事業及びアプリ開発事業で構成されており、広告販売事業は当社サイトにて衣料品及び服飾品等をご購入頂いたお客様に対して、当社商品送付時に広告元企業の商品PRのチラシ等を同梱することにより収入を得る事業となっております。また卸売事業は当社衣料品を事業者向けに販売している事業、実店舗事業は当社衣料品を実店舗にて販売を行う事業、コンタクトレンズ販売事業はコンタクトレンズの仕入販売を行う事業、健康食品販売事業はスムージー等の健康食品を販売する事業、週刊誌面通信販売事業は週刊誌面上にて当社グループの商品を販売する事業、アプリ開発事業はスマートフォン用アプリを業務委託先とともに開発し配信する事業となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				連結財務諸表 計上額
	衣料品 販売事業	玩具・雑貨 販売事業	その他事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,403,164	1,012,356	348,530	6,764,051	6,764,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,403,164	1,012,356	348,530	6,764,051	6,764,051
セグメント利益又は損失(△)	182,854	△18,682	3,639	167,810	167,810
セグメント資産	2,625,217	249,735	80,092	2,955,046	2,955,046
その他の項目					
減価償却費	91,593	1,356	—	92,949	92,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127,908	821	—	128,729	128,729

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表計上額の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				連結財務諸表 計上額
	衣料品 販売事業	玩具・雑貨 販売事業	その他事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,832,316	1,261,308	446,241	6,539,867	6,539,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,832,316	1,261,308	446,241	6,539,867	6,539,867
セグメント利益又は損失(△)	△643,107	39,516	△148,259	△751,850	△751,850
セグメント資産	1,952,498	270,729	114,959	2,338,187	2,338,187
その他の項目					
減価償却費	103,347	912	609	104,869	104,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,469	—	8,973	164,442	164,442

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表計上額の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
47,243	9,591	3,523	60,359

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
74,232	1,590	—	75,823

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	808円98銭	165円44銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	66円07銭	△647円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円91銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	74,147	△908,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	74,147	△908,447
普通株式の期中平均株式数(株)	1,122,247	1,404,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,130	—
(うち新株予約権(株))	(20,130)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,135,810	232,281
普通株式に係る純資産額(千円)	1,135,810	232,281
普通株式の発行済株式数(株)	1,404,000	1,404,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式数(株)	1,404,000	1,404,000

4 当社は、平成25年4月1日付で普通株式につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。